

東日本大震災復興関連事業チェックシート (国土交通省)
(平成23年度第3次補正予算)

事業名	地域造船産業集積高度化支援事業		担当部局庁	国土交通省海事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	船舶産業課	課長 今出秀則		
会計区分	一般会計		施策名	39 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経営・施設・設備・生産能力について、ハード、ソフトの両面から、集約・協業化等による高度化・新事業の創出を推進し、地域の復興を支え、かつ防災性を兼ね備えた「強い造船産業」の復興を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【1】施設・設備集約高度化支援事業 臨海産業としての施設の防災指針を策定し、地震・災害に強い造船産業を目指すとともに、施設・設備集約化を図ることで、今まで各社個別に所有していた過剰重複設備を見直し、効率的な設備投資・技術力の増強を図る。また短期・長期需要動向調査を行い、集約・協業化が期待される地域についての地域造船高度化プランを策定する。</p> <p>【2】地域共同による小型漁船建造技能高度化支援事業 実用化されているFRP船建造のための高度技術を、被災地地域にFRP漁船を供給する造船所の従業員に対し合同講習を通じ伝え、以てFRP漁船の供給能力を向上させる。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額(単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
				128	128		
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)		活動指標	単位	23年度活動見込
	【1】の事業は、東北地域の造船産業に係る集約・協業化に向けた方向性について、各事業者間で基本的な合意が得られることを目標とする。なお、防災指針の策定については、損壊状況調査や破損防止の検討であり、成果目標(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。	箇所	5	-	活動指標(アウトプット) ※上段()番きは予算措置の果報に係る見込み	箇所	()
単位当たりコスト	(防災指針の策定) 28,213,000円(要望額/件) (集約・協業化) 9,510,800円(要望額/対象地域)		算出根拠		(防災指針の策定) 要望額(28,213,000円)/調査件数(1件) (集約・協業化) 要望額(47,554,000円)/集約・協業化対象地域(5箇所)		
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値 23年度 (年度)		活動指標	単位	23年度活動見込
	【2】の事業は、被災地区において小型漁船建造技能高度化のための合同講習会を開催し、被災地区の造船所従業員に対して、実用化されているFRP船建造のための高度技術を習得させることを目標とする。	人	100	-	活動指標(アウトプット) ※上段()番きは予算措置の果報に係る見込み	箇所	()
単位当たりコスト	7,392,000円(要望額/実施箇所)		算出根拠		要望額(51,744,000円)/講習会実施箇所(7箇所)		
事業所管部局による点検							
項目				内容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				復興への提言「水産業の復興に当たっては、加工流通業、造船業等の関連産業が歩調を合わせて復興。」に基づいている。また、東日本大震災からの復興の基本方針「水産加工・流通業は、例えば牡蠣等の生産者と連携した新たな商品開発を行うといった6次産業化の取組みも視野に、漁業生産と一体的な復興を推進する。さらに、造船業などの関連産業の復興を支援する。」に基づいている。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				被災地における経済の中心である漁業の復興のため、漁船を供給する造船所の早期再開を求める声が被災地域の漁業関係者を中心にあがっている。併せて、地元造船所からは、将来の地震・津波に備えた防災性を確保への協力が求められている。また、既に再開している地元FRP造船所からは、FRP漁船を迅速且つ高品質に製造する高度技能に乏しく、技能向上を目的とした早急な人材育成支援を求める声があがっている。以上のことから、本事業は被災地にとってニーズがあり、優先度が高い。			

効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。	東北の造船所は、全てが中小事業者であり、今回の震災で経営的に大きな打撃を受けている。また短期的には、復興特需が期待されるが、中長期的には、厳しい状況が予想され、産業体質の強化や新たな需要の獲得を必要としているところ、集約・協業化等を促進する本事業は、効果的な手法である。
費用対効果や効率性の検証が行われたか。	効率性を高める観点から、地域の復興プランに沿う、実効的なプランを策定するために必要な事項を被災地域と協議したうえで事業を計画した。また、費用対効果を高める観点から、対象造船所の従業員の参加が可能な、必要最低限の講習箇所を活動指標として設定し、事業を計画した。
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。	国の役割は、被災した中小造船事業者の協業化や共同事業による復興を促進する役割に限定されており、民間との役割のあり方は明確である。
他の事業と総合的で、計画的に実施されるものとなっているか。	本事業は、協業化・共同化により造船産業の復興を目指すための計画づくりを支援するものであり、他の復興計画等との整合を踏まえて策定されるものであることから、他の事業との不整合は想定されない。
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。	企画競争入札により、事業を迅速に着手・検討できる提案内容の評価・選定するとともに、事業の執行の透明性を確保する。また、受託者に対して3回以上進捗状況についてヒアリングを行い、進行管理を適切に行う。

注1.「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2.「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × (円/))」などと記入すること。

注3.「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。